

例6

個人情報の利用目的通知申請書（例）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇株式会社(個人情報取扱窓口)御中

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第24条第2項及び電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年総務省告示第695号)第16条第2項の規定に基づき、〇〇株式会社の保有する個人情報につき、下記のとおり、その利用目的の通知を求めます。

記

◎申請対象となる本人を特定するための事項

本人を特定する事項	本人の氏名、住所等(必要最小限の情報に限定する必要がある。)
-----------	--------------------------------

◎申請者を確認するための事項

本人が申請する場合	本人確認書類を列記
法定代理人が申請する場合	法定代理人の種類を記載し、その資格を証明する書類及び法定代理人自身の確認書類を列記
任意代理人が申請する場合	本人からの委任状、本人に関する確認書類及び代理人自身の確認書類を列記

◎申請対象となる個人情報を特定する事項

申請対象を特定するために必要な情報	サービスに関して保有している個人情報(お名前、住所、電話番号、メールアドレス等)を列挙し、本人の特定を容易にすることが望ましい。
	契約以外の場合において、アンケート、イベント、懸賞、モニター募集等個人情報を取得した機会を記載する欄を設けることなど、本人の特定を容易にすることが望ましい。
	通知を求める利用目的の時期(平成 年 月 日において公表されていた利用目的等)

◎手数料

(手数料を設定している場合は、手数料額とその納付方法を記載する。)

◎受付方法

(この利用目的通知申請の受付方法及びその窓口に関する情報を記載する。)

注意事項(例)

- 最新の個人情報の利用目的は、〇〇において公表しており、××で無料で問い合わせに答えていること。
- 手数料が全額支払われるまで、申請はないものとして扱うこと。
- 法第18条第4項各号に該当する場合や、申請の対象が特定されていない場合又は特定が不完全な場合には、申請に応じられないこと。
- 一部又は全部の申請に応じられない場合にも手数料は返還されないこと。
- 本申請書への回答は「本人限定受取郵便」により行うこと。
- 本申請書にて提供を受けた個人情報の利用目的や保存期間等。
- その他。

以上